

所有外管理資産に係るマニュアル改定新旧対照表（案）

資料 2

※所有外管理資産以外の改定や、段落番号がずれるのみである改定は含まない。

No.	記載場所			現行		改定案		理由																																																																										
				科目	金額	科目	金額																																																																											
1	基礎知識	様式第1号	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【資産の部】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インフラ資産</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>建物減価償却累計額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工作物</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>工作物減価償却累計額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他減価償却累計額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>物品</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>物品減価償却累計額</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	【資産の部】		インフラ資産	500	土地	-	建物	-	建物減価償却累計額	-	工作物	500	工作物減価償却累計額	-	その他	-	その他減価償却累計額	-	建設仮勘定	-	物品	-	物品減価償却累計額	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【資産の部】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インフラ資産</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>建物減価償却累計額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工作物</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>工作物減価償却累計額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他減価償却累計額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>所有外管理資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>物品</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>物品減価償却累計額</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	【資産の部】		インフラ資産	500	土地	-	建物	-	建物減価償却累計額	-	工作物	500	工作物減価償却累計額	-	その他	-	その他減価償却累計額	-	建設仮勘定	-	所有外管理資産	-	物品	-	物品減価償却累計額	-	所有外管理資産の資産計上に伴い、貸借対照表において表示科目を追加する。																						
科目	金額																																																																																	
【資産の部】																																																																																		
インフラ資産	500																																																																																	
土地	-																																																																																	
建物	-																																																																																	
建物減価償却累計額	-																																																																																	
工作物	500																																																																																	
工作物減価償却累計額	-																																																																																	
その他	-																																																																																	
その他減価償却累計額	-																																																																																	
建設仮勘定	-																																																																																	
物品	-																																																																																	
物品減価償却累計額	-																																																																																	
科目	金額																																																																																	
【資産の部】																																																																																		
インフラ資産	500																																																																																	
土地	-																																																																																	
建物	-																																																																																	
建物減価償却累計額	-																																																																																	
工作物	500																																																																																	
工作物減価償却累計額	-																																																																																	
その他	-																																																																																	
その他減価償却累計額	-																																																																																	
建設仮勘定	-																																																																																	
所有外管理資産	-																																																																																	
物品	-																																																																																	
物品減価償却累計額	-																																																																																	
2		様式第3号	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>合計</th> <th>固定資産等形成分</th> <th>余剰分(不足分)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産等の変動(内部変動)</td> <td></td> <td>600</td> <td>-600</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産等の増加</td> <td></td> <td>500</td> <td>-500</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産等の減少</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金・基金等の増加</td> <td></td> <td>100</td> <td>-100</td> </tr> <tr> <td>貸付金・基金等の減少</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産評価差額</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>無償所管換等</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	固定資産等の変動(内部変動)		600	-600	有形固定資産等の増加		500	-500	有形固定資産等の減少		-	-	貸付金・基金等の増加		100	-100	貸付金・基金等の減少		-	-	資産評価差額		-	-	無償所管換等		-	-	その他		-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>合計</th> <th>固定資産等形成分</th> <th>余剰分(不足分)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産等の変動(内部変動)</td> <td></td> <td>600</td> <td>-600</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産等の増加</td> <td></td> <td>500</td> <td>-500</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産等の減少</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金・基金等の増加</td> <td></td> <td>100</td> <td>-100</td> </tr> <tr> <td>貸付金・基金等の減少</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産評価差額</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>無償所管換等</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>過年度分の所有外管理資産の計上</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	固定資産等の変動(内部変動)		600	-600	有形固定資産等の増加		500	-500	有形固定資産等の減少		-	-	貸付金・基金等の増加		100	-100	貸付金・基金等の減少		-	-	資産評価差額		-	-	無償所管換等		-	-	過年度分の所有外管理資産の計上		-	-	その他		-	-	所有外管理資産の資産計上に伴い、純資産変動計算書において表示科目を追加する。
科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)																																																																															
固定資産等の変動(内部変動)		600	-600																																																																															
有形固定資産等の増加		500	-500																																																																															
有形固定資産等の減少		-	-																																																																															
貸付金・基金等の増加		100	-100																																																																															
貸付金・基金等の減少		-	-																																																																															
資産評価差額		-	-																																																																															
無償所管換等		-	-																																																																															
その他		-	-																																																																															
科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)																																																																															
固定資産等の変動(内部変動)		600	-600																																																																															
有形固定資産等の増加		500	-500																																																																															
有形固定資産等の減少		-	-																																																																															
貸付金・基金等の増加		100	-100																																																																															
貸付金・基金等の減少		-	-																																																																															
資産評価差額		-	-																																																																															
無償所管換等		-	-																																																																															
過年度分の所有外管理資産の計上		-	-																																																																															
その他		-	-																																																																															
3		本文	92段落	有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。また、当該年度の増減と行政目的別の内訳に係る附属明細書を作成します。	有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」、「所有外管理資産」及び「物品」に分類して表示します。また、当該年度の増減と行政目的別の内訳に係る附属明細書を作成します。 <b>ただし、所有外管理資産については、その事務負担等も配慮して、「その他」に計上し、所有外管理資産の額を注記することも許容することとします。</b>	所有外管理資産の資産計上に伴い、有形固定資産の分類を追加する。																																																																												
4		本文	94段落	事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。	事業用資産は、インフラ資産、所有外管理資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。	所有外管理資産の資産計上に伴い、事業用資産の説明を修正する。																																																																												
5	財務書類作成要領	本文	96段落	インフラ資産は、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替の利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部または全てを有するものであり、例えば道路ネットワーク、下水処理システム、水道等が該当します。	インフラ資産は、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替の利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部または全てを有するものであり、例えば道路ネットワーク、下水処理システム、水道等が該当します。 <b>ただし、所有外管理資産については、上記の性質を有するものでもインフラ資産に含めず別途計上します。</b>	所有外管理資産の資産計上に伴い、インフラ資産の説明を修正する。																																																																												
6		本文	現行の97段落の後に追加	[新設]	<b>所有外管理資産は、一定の地方負担を伴って整備され、当該地方公共団体が法令等に基づく管理権限を有するが、所有権を有していない資産をいいます。その種類ごとに表示科目は設けませんが、その科目、種類及び減価償却の方法について注記します。</b>	所有外管理資産の資産計上に伴い、所有外資産の説明を追加する。																																																																												

7	財務書類 作成要領	本文	現行の97段落の後に追加	[新設]	所有外管理資産のうち、都道府県、指定都市において管理する指定区間外の国道、指定区間の一級河川・二級河川以外の重要性の乏しい資産については、計上しないことを許容することとします。	所有外管理資産の資産計上に伴い、所有外資産の説明を追加する。  ※参考とした記載 台帳手引き24段落 ファイナンス・リース取引であっても、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができることとします。 連結手引き35段落 連結資金収支計算書については、その事務負担等に配慮して、当分の間は作成せず、連結精算表でも業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支といった本年度資金収支額の内訳については記載を省略することを許容することとします。
8		本文	152段落	所有外資産とは、他団体及び民間への補助金等により整備された資産であり、他団体への公共施設等整備補助金等は資産形成にあたった分を記載します。	他団体への公共施設等整備補助金等は、他の地方公共団体及び民間への補助金等のうち資産形成にあたった分を記載します。ただし、所有外管理資産の整備に係る費用は除きます。	所有外管理資産の資産計上に伴い、公共施設等整備費補助金の説明を修正する。
9		本文	194段落	純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。	純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」、「過年度分の所有外管理資産の計上」及び「その他」に区分して表示します。	所有外管理資産の資産計上に伴い、計上開始年度における純資産変動計算書の取扱いを追加する。
10		本文	現行の212段落の後に追加	[新設]	7 過年度分の所有外管理資産の計上 ○. 過年度分の所有外管理資産の計上は、過年度に取得した所有外管理資産の評価額をいい、所有外管理資産の計上開始年度のみ表示することとします。 ただし、その事務負担等も配慮して、「その他」に計上し、所有外管理資産の額を注記することも許容することとします。	所有外管理資産の資産計上に伴い、計上開始年度における純資産変動計算書の取扱いを追加する。
11		本文	268	(中略) ⑰管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）（地方公共団体の資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、注記することが望まれます。） (後略)	また、貸借対照表に係るものとして次の⑨から⑱までに掲げる事項を、行政コスト計算書に係るものとして次の⑲に掲げる事項を、資金収支計算書に係るものとして次の⑳から㉔までに掲げる事項をあわせて記載します。 なお、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高について、資金収支計算書の欄外に記載します。 (中略) ⑰所有外管理資産の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額） (後略)	所有外管理資産の資産計上に伴い、注記することとされている内容を修正する。

12	財務書類作成要領	様式第1号	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【資産の部】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インフラ資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  工作物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  工作物減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建設仮勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物品減価償却累計額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	【資産の部】		インフラ資産		土地		建物		建物減価償却累計額		工作物		工作物減価償却累計額		その他		その他減価償却累計額		建設仮勘定		物品		物品減価償却累計額		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【資産の部】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インフラ資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  工作物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  工作物減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建設仮勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所有外管理資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物品減価償却累計額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	【資産の部】		インフラ資産		土地		建物		建物減価償却累計額		工作物		工作物減価償却累計額		その他		その他減価償却累計額		建設仮勘定		所有外管理資産		物品		物品減価償却累計額		所有外管理資産の資産計上に伴い、貸借対照表において表示科目を追加する。																																										
科目	金額																																																																																																					
【資産の部】																																																																																																						
インフラ資産																																																																																																						
土地																																																																																																						
建物																																																																																																						
建物減価償却累計額																																																																																																						
工作物																																																																																																						
工作物減価償却累計額																																																																																																						
その他																																																																																																						
その他減価償却累計額																																																																																																						
建設仮勘定																																																																																																						
物品																																																																																																						
物品減価償却累計額																																																																																																						
科目	金額																																																																																																					
【資産の部】																																																																																																						
インフラ資産																																																																																																						
土地																																																																																																						
建物																																																																																																						
建物減価償却累計額																																																																																																						
工作物																																																																																																						
工作物減価償却累計額																																																																																																						
その他																																																																																																						
その他減価償却累計額																																																																																																						
建設仮勘定																																																																																																						
所有外管理資産																																																																																																						
物品																																																																																																						
物品減価償却累計額																																																																																																						
13	財務書類作成要領	様式第3号	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">科目</th> <th rowspan="2">合計</th> <th colspan="2">金額</th> </tr> <tr> <th>固定資産等形成分</th> <th>余剰分(不足分)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産等の変動(内部変動)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産等の増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産等の減少</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸付金・基金等の増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸付金・基金等の減少</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産評価差額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無償所管換等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	合計	金額		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	固定資産等の変動(内部変動)				有形固定資産等の増加				有形固定資産等の減少				貸付金・基金等の増加				貸付金・基金等の減少				資産評価差額				無償所管換等				その他				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">科目</th> <th rowspan="2">合計</th> <th colspan="2">金額</th> </tr> <tr> <th>固定資産等形成分</th> <th>余剰分(不足分)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産等の変動(内部変動)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産等の増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産等の減少</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸付金・基金等の増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸付金・基金等の減少</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産評価差額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無償所管換等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度分の所有外管理資産の計上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	合計	金額		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	固定資産等の変動(内部変動)				有形固定資産等の増加				有形固定資産等の減少				貸付金・基金等の増加				貸付金・基金等の減少				資産評価差額				無償所管換等				過年度分の所有外管理資産の計上				その他				所有外管理資産の資産計上に伴い、純資産変動計算書において表示科目を追加する。																
科目	合計	金額																																																																																																				
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)																																																																																																			
固定資産等の変動(内部変動)																																																																																																						
有形固定資産等の増加																																																																																																						
有形固定資産等の減少																																																																																																						
貸付金・基金等の増加																																																																																																						
貸付金・基金等の減少																																																																																																						
資産評価差額																																																																																																						
無償所管換等																																																																																																						
その他																																																																																																						
科目	合計	金額																																																																																																				
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)																																																																																																			
固定資産等の変動(内部変動)																																																																																																						
有形固定資産等の増加																																																																																																						
有形固定資産等の減少																																																																																																						
貸付金・基金等の増加																																																																																																						
貸付金・基金等の減少																																																																																																						
資産評価差額																																																																																																						
無償所管換等																																																																																																						
過年度分の所有外管理資産の計上																																																																																																						
その他																																																																																																						
14	財務書類作成要領	様式第2号及び第3号(結合)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">科目</th> <th rowspan="2">金額</th> <th colspan="2">金額</th> </tr> <tr> <th>固定資産等形成分</th> <th>余剰分(不足分)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産売却益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産等の変動(内部変動)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産等の増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産等の減少</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸付金・基金等の増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸付金・基金等の減少</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産評価差額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無償所管換等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	金額		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	資産売却益				その他				固定資産等の変動(内部変動)				有形固定資産等の増加				有形固定資産等の減少				貸付金・基金等の増加				貸付金・基金等の減少				資産評価差額				無償所管換等				その他				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">科目</th> <th rowspan="2">金額</th> <th colspan="2">金額</th> </tr> <tr> <th>固定資産等形成分</th> <th>余剰分(不足分)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産売却益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産等の変動(内部変動)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産等の増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産等の減少</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸付金・基金等の増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸付金・基金等の減少</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産評価差額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無償所管換等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度分の所有外管理資産の計上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	金額		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	資産売却益				その他				固定資産等の変動(内部変動)				有形固定資産等の増加				有形固定資産等の減少				貸付金・基金等の増加				貸付金・基金等の減少				資産評価差額				無償所管換等				過年度分の所有外管理資産の計上				その他				所有外管理資産の資産計上に伴い、純資産変動計算書において表示科目を追加する。
科目	金額	金額																																																																																																				
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)																																																																																																			
資産売却益																																																																																																						
その他																																																																																																						
固定資産等の変動(内部変動)																																																																																																						
有形固定資産等の増加																																																																																																						
有形固定資産等の減少																																																																																																						
貸付金・基金等の増加																																																																																																						
貸付金・基金等の減少																																																																																																						
資産評価差額																																																																																																						
無償所管換等																																																																																																						
その他																																																																																																						
科目	金額	金額																																																																																																				
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)																																																																																																			
資産売却益																																																																																																						
その他																																																																																																						
固定資産等の変動(内部変動)																																																																																																						
有形固定資産等の増加																																																																																																						
有形固定資産等の減少																																																																																																						
貸付金・基金等の増加																																																																																																						
貸付金・基金等の減少																																																																																																						
資産評価差額																																																																																																						
無償所管換等																																																																																																						
過年度分の所有外管理資産の計上																																																																																																						
その他																																																																																																						
15	財務書類作成要領	様式第5号	2. 行政コスト計算書の内容に関する明細 (1) 補助金等の明細	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の補助金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)		その他の補助金等		合計		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>他団体への公共施設等整備補助金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の補助金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	他団体への公共施設等整備補助金等		その他の補助金等		合計		所有外管理資産の定義に他団体への補助金は含まれないため、補助金等の明細を修正する。																																																																																
区分	金額																																																																																																					
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)																																																																																																						
その他の補助金等																																																																																																						
合計																																																																																																						
区分	金額																																																																																																					
他団体への公共施設等整備補助金等																																																																																																						
その他の補助金等																																																																																																						
合計																																																																																																						

16		一般会計等財務書類における注記例	5 追加情報 (2) 貸借対照表に係る事項 ③	<p>減価償却累計額</p> <p>事業用資産 ××× 百万円</p> <p>建物 ××× 百万円</p> <p>工作物 ××× 百万円</p> <p>船舶 ××× 百万円</p> <p>浮標等 ××× 百万円</p> <p>航空機 ××× 百万円</p> <p>その他 ××× 百万円</p> <p>インフラ資産 ××× 百万円</p> <p>建物 ××× 百万円</p> <p>工作物 ××× 百万円</p> <p>その他 ××× 百万円</p> <p>物品 ××× 百万円</p>	<p>減価償却累計額</p> <p>事業用資産 ××× 百万円</p> <p>建物 ××× 百万円</p> <p>工作物 ××× 百万円</p> <p>船舶 ××× 百万円</p> <p>浮標等 ××× 百万円</p> <p>航空機 ××× 百万円</p> <p>その他 ××× 百万円</p> <p>インフラ資産 ××× 百万円</p> <p>建物 ××× 百万円</p> <p>工作物 ××× 百万円</p> <p>その他 ××× 百万円</p> <p>所有外管理資産 ××× 百万円</p> <p>工作物 ××× 百万円</p> <p>その他 ××× 百万円</p> <p>物品 ××× 百万円</p>	所有外管理資産の資産計上に伴い、注記例を修正する。																																																																																																																													
17	財務書類作成要領	一般会計等財務書類における注記例	5 追加情報 (2) 貸借対照表に係る事項 ⑨	<p>管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。</p> <p>ア 指定区間外の国道</p> <p>土地 ××× 百万円</p> <p>工作物 ××× 百万円 (減価償却累計額 ××× 百万円)</p> <p>イ 指定区間の一級河川等</p> <p>土地 ××× 百万円</p> <p>工作物 ××× 百万円 (減価償却累計額 ××× 百万円)</p> <p>ウ 表示登記が行われていない法定外公共物</p> <p>土地 ××× 百万円</p> <p>建物 ××× 百万円 (減価償却累計額 ××× 百万円)</p> <p>工作物 ××× 百万円 (減価償却累計額 ××× 百万円)</p>	<p>所有外管理資産の内訳は次のとおりです。</p> <p>ア 指定区間外の国道</p> <p>土地 ××× 百万円</p> <p>工作物 ××× 百万円 (減価償却累計額 ××× 百万円)</p> <p>建設仮勘定 ××× 百万円</p> <p>イ 指定区間の一級河川・二級河川</p> <p>土地 ××× 百万円</p> <p>建物 ××× 百万円 (減価償却累計額 ××× 百万円)</p> <p>工作物 ××× 百万円 (減価償却累計額 ××× 百万円)</p> <p>建設仮勘定 ××× 百万円</p> <p>ウ その他</p> <p>土地 ××× 百万円</p> <p>建物 ××× 百万円 (減価償却累計額 ××× 百万円)</p> <p>工作物 ××× 百万円 (減価償却累計額 ××× 百万円)</p> <p>建設仮勘定 ××× 百万円</p> <p>(記載上の注意)</p> <p>その他については、該当する資産があれば、所有外管理資産の種類(港湾等)ごとに具体的に記載します。</p>	所有外管理資産の資産計上に伴い、注記例を修正する。																																																																																																																													
18	別表 1		貸借対照表科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(連番)</th> <th>財務書類</th> <th>階層</th> <th>勘定科目名</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>20</td><td>BS</td><td>4</td><td>インフラ資産</td><td></td></tr> <tr><td>21</td><td>BS</td><td>5</td><td>土地</td><td></td></tr> <tr><td>22</td><td>BS</td><td>5</td><td>建物</td><td></td></tr> <tr><td>23</td><td>BS</td><td>5</td><td>建物減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td>24</td><td>BS</td><td>5</td><td>工作物</td><td></td></tr> <tr><td>25</td><td>BS</td><td>5</td><td>工作物減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td>26</td><td>BS</td><td>5</td><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>27</td><td>BS</td><td>5</td><td>その他減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td>28</td><td>BS</td><td>5</td><td>建物仮勘定</td><td></td></tr> <tr><td>29</td><td>BS</td><td>4</td><td>物品</td><td></td></tr> <tr><td>30</td><td>BS</td><td>4</td><td>物品減価償却累計額</td><td></td></tr> </tbody> </table>	(連番)	財務書類	階層	勘定科目名	摘要	20	BS	4	インフラ資産		21	BS	5	土地		22	BS	5	建物		23	BS	5	建物減価償却累計額		24	BS	5	工作物		25	BS	5	工作物減価償却累計額		26	BS	5	その他		27	BS	5	その他減価償却累計額		28	BS	5	建物仮勘定		29	BS	4	物品		30	BS	4	物品減価償却累計額		<table border="1"> <thead> <tr> <th>(連番)</th> <th>財務書類</th> <th>階層</th> <th>勘定科目名</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>20</td><td>BS</td><td>4</td><td>インフラ資産</td><td></td></tr> <tr><td>21</td><td>BS</td><td>5</td><td>土地</td><td></td></tr> <tr><td>22</td><td>BS</td><td>5</td><td>建物</td><td></td></tr> <tr><td>23</td><td>BS</td><td>5</td><td>建物減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td>24</td><td>BS</td><td>5</td><td>工作物</td><td></td></tr> <tr><td>25</td><td>BS</td><td>5</td><td>工作物減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td>26</td><td>BS</td><td>5</td><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>27</td><td>BS</td><td>5</td><td>その他減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td>28</td><td>BS</td><td>5</td><td>建物仮勘定</td><td></td></tr> <tr><td>29</td><td>BS</td><td>4</td><td>所有外管理資産</td><td></td></tr> <tr><td>30</td><td>BS</td><td>4</td><td>物品</td><td></td></tr> <tr><td>31</td><td>BS</td><td>4</td><td>物品減価償却累計額</td><td></td></tr> </tbody> </table>	(連番)	財務書類	階層	勘定科目名	摘要	20	BS	4	インフラ資産		21	BS	5	土地		22	BS	5	建物		23	BS	5	建物減価償却累計額		24	BS	5	工作物		25	BS	5	工作物減価償却累計額		26	BS	5	その他		27	BS	5	その他減価償却累計額		28	BS	5	建物仮勘定		29	BS	4	所有外管理資産		30	BS	4	物品		31	BS	4	物品減価償却累計額		所有外管理資産の資産計上に伴い、貸借対照表において表示科目を追加する。
(連番)	財務書類	階層	勘定科目名	摘要																																																																																																																															
20	BS	4	インフラ資産																																																																																																																																
21	BS	5	土地																																																																																																																																
22	BS	5	建物																																																																																																																																
23	BS	5	建物減価償却累計額																																																																																																																																
24	BS	5	工作物																																																																																																																																
25	BS	5	工作物減価償却累計額																																																																																																																																
26	BS	5	その他																																																																																																																																
27	BS	5	その他減価償却累計額																																																																																																																																
28	BS	5	建物仮勘定																																																																																																																																
29	BS	4	物品																																																																																																																																
30	BS	4	物品減価償却累計額																																																																																																																																
(連番)	財務書類	階層	勘定科目名	摘要																																																																																																																															
20	BS	4	インフラ資産																																																																																																																																
21	BS	5	土地																																																																																																																																
22	BS	5	建物																																																																																																																																
23	BS	5	建物減価償却累計額																																																																																																																																
24	BS	5	工作物																																																																																																																																
25	BS	5	工作物減価償却累計額																																																																																																																																
26	BS	5	その他																																																																																																																																
27	BS	5	その他減価償却累計額																																																																																																																																
28	BS	5	建物仮勘定																																																																																																																																
29	BS	4	所有外管理資産																																																																																																																																
30	BS	4	物品																																																																																																																																
31	BS	4	物品減価償却累計額																																																																																																																																

19	財務書類 作成要領	別表 1	純資産変動計算書科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(連番)</th> <th>財務書類</th> <th>階層</th> <th>勘定科目名</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>118</td> <td>NW</td> <td>2</td> <td>固定資産の変動(内部変動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>119</td> <td>NW</td> <td>3</td> <td>有形固定資産等の増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>120</td> <td>NW</td> <td>3</td> <td>有形固定資産等の減少</td> <td></td> </tr> <tr> <td>121</td> <td>NW</td> <td>3</td> <td>貸付金・基金等の増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>122</td> <td>NW</td> <td>3</td> <td>貸付金・基金等の減少</td> <td></td> </tr> <tr> <td>123</td> <td>NW</td> <td>2</td> <td>資産評価差額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>124</td> <td>NW</td> <td>2</td> <td>無償所管換等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>125</td> <td>NW</td> <td>2</td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>126</td> <td>NW</td> <td>2</td> <td>本年度純資産変動額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>127</td> <td>NW</td> <td>1</td> <td>本年度末純資産残高</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(連番)	財務書類	階層	勘定科目名	摘要	118	NW	2	固定資産の変動(内部変動)		119	NW	3	有形固定資産等の増加		120	NW	3	有形固定資産等の減少		121	NW	3	貸付金・基金等の増加		122	NW	3	貸付金・基金等の減少		123	NW	2	資産評価差額		124	NW	2	無償所管換等		125	NW	2	その他		126	NW	2	本年度純資産変動額		127	NW	1	本年度末純資産残高		<table border="1"> <thead> <tr> <th>(連番)</th> <th>財務書類</th> <th>階層</th> <th>勘定科目名</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>119</td> <td>NW</td> <td>2</td> <td>固定資産の変動(内部変動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>120</td> <td>NW</td> <td>3</td> <td>有形固定資産等の増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>121</td> <td>NW</td> <td>3</td> <td>有形固定資産等の減少</td> <td></td> </tr> <tr> <td>122</td> <td>NW</td> <td>3</td> <td>貸付金・基金等の増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>123</td> <td>NW</td> <td>3</td> <td>貸付金・基金等の減少</td> <td></td> </tr> <tr> <td>124</td> <td>NW</td> <td>2</td> <td>資産評価差額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>125</td> <td>NW</td> <td>2</td> <td>無償所管換等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>126</td> <td>NW</td> <td>2</td> <td>過年度分の所有外管理資産の計上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>127</td> <td>NW</td> <td>2</td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>128</td> <td>NW</td> <td>2</td> <td>本年度純資産変動額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>129</td> <td>NW</td> <td>1</td> <td>本年度末純資産残高</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(連番)	財務書類	階層	勘定科目名	摘要	119	NW	2	固定資産の変動(内部変動)		120	NW	3	有形固定資産等の増加		121	NW	3	有形固定資産等の減少		122	NW	3	貸付金・基金等の増加		123	NW	3	貸付金・基金等の減少		124	NW	2	資産評価差額		125	NW	2	無償所管換等		126	NW	2	過年度分の所有外管理資産の計上		127	NW	2	その他		128	NW	2	本年度純資産変動額		129	NW	1	本年度末純資産残高		所有外管理資産の資産計上に伴い、純資産変動計算書において表示科目を追加する。																																																																																																																																																																																																																																																			
(連番)	財務書類	階層	勘定科目名	摘要																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
118	NW	2	固定資産の変動(内部変動)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
119	NW	3	有形固定資産等の増加																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
120	NW	3	有形固定資産等の減少																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
121	NW	3	貸付金・基金等の増加																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
122	NW	3	貸付金・基金等の減少																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
123	NW	2	資産評価差額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
124	NW	2	無償所管換等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
125	NW	2	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
126	NW	2	本年度純資産変動額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
127	NW	1	本年度末純資産残高																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(連番)	財務書類	階層	勘定科目名	摘要																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
119	NW	2	固定資産の変動(内部変動)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
120	NW	3	有形固定資産等の増加																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
121	NW	3	有形固定資産等の減少																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
122	NW	3	貸付金・基金等の増加																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
123	NW	3	貸付金・基金等の減少																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
124	NW	2	資産評価差額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
125	NW	2	無償所管換等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
126	NW	2	過年度分の所有外管理資産の計上																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
127	NW	2	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
128	NW	2	本年度純資産変動額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
129	NW	1	本年度末純資産残高																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
20	財務書類 作成要領	別表 4 - 5	有形・無形固定資産等明細表	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">勘定科目</th> <th rowspan="2">前年度末残高</th> <th colspan="5">本年度増加</th> <th colspan="5">本年度減少</th> <th rowspan="2">本年度末残高</th> </tr> <tr> <th>有償取得</th> <th>無償取得</th> <th>調査判明</th> <th>評価増</th> <th>振替増</th> <th>振替減</th> <th>売却</th> <th>除却</th> <th>無償譲渡</th> <th>減価償却</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">有形固定資産</td> <td>インフラ資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工作物</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>物品</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加					本年度減少					本年度末残高	有償取得	無償取得	調査判明	評価増	振替増	振替減	売却	除却	無償譲渡	減価償却	有形固定資産	インフラ資産														土地														建物														工作物														その他														建設仮勘定														物品														小計														<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">勘定科目</th> <th rowspan="2">前年度末残高</th> <th colspan="5">本年度増加</th> <th colspan="5">本年度減少</th> <th rowspan="2">本年度末残高</th> </tr> <tr> <th>有償取得</th> <th>無償取得</th> <th>調査判明</th> <th>評価増</th> <th>振替増</th> <th>振替減</th> <th>売却</th> <th>除却</th> <th>無償譲渡</th> <th>減価償却</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="12">有形固定資産</td> <td>インフラ資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工作物</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>所有外管理資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工作物</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>物品</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加					本年度減少					本年度末残高	有償取得	無償取得	調査判明	評価増	振替増	振替減	売却	除却	無償譲渡	減価償却	有形固定資産	インフラ資産														土地														建物														工作物														その他														建設仮勘定														所有外管理資産														土地														建物														工作物														その他														建設仮勘定														物品														小計														所有外管理資産の資産計上に伴い、有形・無形固定資産等明細表を修正する。
区分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加					本年度減少					本年度末残高																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
			有償取得	無償取得	調査判明	評価増	振替増	振替減	売却	除却	無償譲渡	減価償却																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
有形固定資産	インフラ資産																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	土地																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	建物																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	工作物																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	建設仮勘定																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	物品																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	小計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加					本年度減少					本年度末残高																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
			有償取得	無償取得	調査判明	評価増	振替増	振替減	売却	除却	無償譲渡	減価償却																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
有形固定資産	インフラ資産																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	土地																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	建物																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	工作物																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	建設仮勘定																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	所有外管理資産																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	土地																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	建物																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	工作物																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	建設仮勘定																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
物品																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
小計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
21	本文	本文	21段落	<p>管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等については、当該地方公共団体の資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、固定資産台帳に記載し、貸借対照表に財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）を注記することが望まれます。また、表示登記が行われていない法定外公共物についても、同様の取扱いとすることが望まれます。</p>	[削除]	所有外管理資産の資産計上に伴い、旧所有外資産の説明を削除する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
22	台帳手引き	本文	63段落	<p>事業用資産とインフラ資産の開始時簿価については、取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは、原則として再調達原価とします（償却資産は、当該価額から減価償却累計額を控除した価額を計上。以下同じ）。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては、原則として備忘価額1円とします。また、開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととします。なお、取得原価については、事実関係をよく調査する必要があります。具体的には、地方債発行に関連する資料など、残存する証拠書類を確認することが考えられますが、それでも取得原価が判明しない資産については、取得原価の把握のために、地方財政状況調査（決算統計）の数値を用いることも考えられます。</p>	<p>事業用資産、インフラ資産及び所有外管理資産の開始時簿価については、取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは、原則として再調達原価とします（償却資産は、当該価額から減価償却累計額を控除した価額を計上。以下同じ）。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては、原則として備忘価額1円とします。また、開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととします。なお、取得原価については、事実関係をよく調査する必要があります。具体的には、地方債発行に関連する資料など、残存する証拠書類を確認することが考えられますが、それでも取得原価が判明しない資産については、取得原価の把握のために、地方財政状況調査（決算統計）の数値を用いることも考えられます。</p>	所有外管理資産の資産計上に伴い、計上価額の説明を修正する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

23	台帳手引き	本文	66段落	有形固定資産（事業用資産、インフラ資産及び物品）のうち、適正な対価を支払わずに取得したものについては、原則として再調達原価とします。ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地については、原則として備忘価額1円とします。	事業用資産、インフラ資産及び物品のうち、適正な対価を支払わずに取得したものについては、原則として再調達原価とします。ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地については、原則として備忘価額1円とします。	整備費用を支出していないものは所有外管理資産に該当しないため、所有外管理資産以外の有形固定資産に係る記載として修正する。																																																																																																																																																																																															
24		様式第1号	-	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">科目</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【資産の部】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インフラ資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  工作物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  工作物減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建設仮勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物品減価償却累計額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	【資産の部】		インフラ資産		土地		建物		建物減価償却累計額		工作物		工作物減価償却累計額		その他		その他減価償却累計額		建設仮勘定		物品		物品減価償却累計額		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">科目</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【資産の部】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インフラ資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  工作物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  工作物減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建設仮勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所有外管理資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物品減価償却累計額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	【資産の部】		インフラ資産		土地		建物		建物減価償却累計額		工作物		工作物減価償却累計額		その他		その他減価償却累計額		建設仮勘定		所有外管理資産		物品		物品減価償却累計額		所有外管理資産の資産計上に伴い、連結貸借対照表において表示科目を追加する。																																																																																																																																									
科目	金額																																																																																																																																																																																																				
【資産の部】																																																																																																																																																																																																					
インフラ資産																																																																																																																																																																																																					
土地																																																																																																																																																																																																					
建物																																																																																																																																																																																																					
建物減価償却累計額																																																																																																																																																																																																					
工作物																																																																																																																																																																																																					
工作物減価償却累計額																																																																																																																																																																																																					
その他																																																																																																																																																																																																					
その他減価償却累計額																																																																																																																																																																																																					
建設仮勘定																																																																																																																																																																																																					
物品																																																																																																																																																																																																					
物品減価償却累計額																																																																																																																																																																																																					
科目	金額																																																																																																																																																																																																				
【資産の部】																																																																																																																																																																																																					
インフラ資産																																																																																																																																																																																																					
土地																																																																																																																																																																																																					
建物																																																																																																																																																																																																					
建物減価償却累計額																																																																																																																																																																																																					
工作物																																																																																																																																																																																																					
工作物減価償却累計額																																																																																																																																																																																																					
その他																																																																																																																																																																																																					
その他減価償却累計額																																																																																																																																																																																																					
建設仮勘定																																																																																																																																																																																																					
所有外管理資産																																																																																																																																																																																																					
物品																																																																																																																																																																																																					
物品減価償却累計額																																																																																																																																																																																																					
25	連結手引き	様式第3号	-	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">科目</th> <th rowspan="2">合計</th> <th colspan="3">金額</th> </tr> <tr> <th>固定資産等形成分</th> <th>余剰分(不足分)</th> <th>他団体出資等分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産等の変動(内部変動)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産等の増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産等の減少</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸付金・基金等の増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸付金・基金等の減少</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産評価差額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無償所管換等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>他団体出資等分の増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>他団体出資等分の減少</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	合計	金額			固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	固定資産等の変動(内部変動)					有形固定資産等の増加					有形固定資産等の減少					貸付金・基金等の増加					貸付金・基金等の減少					資産評価差額					無償所管換等					他団体出資等分の増加					他団体出資等分の減少					その他					<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">科目</th> <th rowspan="2">合計</th> <th colspan="3">金額</th> </tr> <tr> <th>固定資産等形成分</th> <th>余剰分(不足分)</th> <th>他団体出資等分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産等の変動(内部変動)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産等の増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産等の減少</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸付金・基金等の増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸付金・基金等の減少</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産評価差額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無償所管換等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>他団体出資等分の増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>他団体出資等分の減少</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度分の所有外管理資産の計上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	合計	金額			固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	固定資産等の変動(内部変動)					有形固定資産等の増加					有形固定資産等の減少					貸付金・基金等の増加					貸付金・基金等の減少					資産評価差額					無償所管換等					他団体出資等分の増加					他団体出資等分の減少					過年度分の所有外管理資産の計上					その他					所有外管理資産の資産計上に伴い、連結純資産変動計算書において表示科目を追加する。																																																																						
科目	合計	金額																																																																																																																																																																																																			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分																																																																																																																																																																																																	
固定資産等の変動(内部変動)																																																																																																																																																																																																					
有形固定資産等の増加																																																																																																																																																																																																					
有形固定資産等の減少																																																																																																																																																																																																					
貸付金・基金等の増加																																																																																																																																																																																																					
貸付金・基金等の減少																																																																																																																																																																																																					
資産評価差額																																																																																																																																																																																																					
無償所管換等																																																																																																																																																																																																					
他団体出資等分の増加																																																																																																																																																																																																					
他団体出資等分の減少																																																																																																																																																																																																					
その他																																																																																																																																																																																																					
科目	合計	金額																																																																																																																																																																																																			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分																																																																																																																																																																																																	
固定資産等の変動(内部変動)																																																																																																																																																																																																					
有形固定資産等の増加																																																																																																																																																																																																					
有形固定資産等の減少																																																																																																																																																																																																					
貸付金・基金等の増加																																																																																																																																																																																																					
貸付金・基金等の減少																																																																																																																																																																																																					
資産評価差額																																																																																																																																																																																																					
無償所管換等																																																																																																																																																																																																					
他団体出資等分の増加																																																																																																																																																																																																					
他団体出資等分の減少																																																																																																																																																																																																					
過年度分の所有外管理資産の計上																																																																																																																																																																																																					
その他																																																																																																																																																																																																					
26		様式第2号及び第3号(結合)	-	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">科目</th> <th rowspan="2">金額</th> <th colspan="3">金額</th> </tr> <tr> <th>固定資産等形成分</th> <th>余剰分(不足分)</th> <th>他団体出資等分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産売却益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総行政コスト</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  税金等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  国庫等補助金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度差額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産等の変動(内部変動)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産等の増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産等の減少</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸付金・基金等の増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸付金・基金等の減少</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産評価差額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無償所管換等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>他団体出資等分の増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>他団体出資等分の減少</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	金額			固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	資産売却益					その他					総行政コスト					財源					税金等					国庫等補助金					本年度差額					固定資産等の変動(内部変動)					有形固定資産等の増加					有形固定資産等の減少					貸付金・基金等の増加					貸付金・基金等の減少					資産評価差額					無償所管換等					他団体出資等分の増加					他団体出資等分の減少					その他					<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">科目</th> <th rowspan="2">金額</th> <th colspan="3">金額</th> </tr> <tr> <th>固定資産等形成分</th> <th>余剰分(不足分)</th> <th>他団体出資等分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産売却益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総行政コスト</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  税金等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  国庫等補助金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度差額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産等の変動(内部変動)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産等の増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産等の減少</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸付金・基金等の増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸付金・基金等の減少</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産評価差額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無償所管換等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>他団体出資等分の増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>他団体出資等分の減少</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度分の所有外管理資産の計上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	金額			固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	資産売却益					その他					総行政コスト					財源					税金等					国庫等補助金					本年度差額					固定資産等の変動(内部変動)					有形固定資産等の増加					有形固定資産等の減少					貸付金・基金等の増加					貸付金・基金等の減少					資産評価差額					無償所管換等					他団体出資等分の増加					他団体出資等分の減少					過年度分の所有外管理資産の計上					その他					所有外管理資産の資産計上に伴い、連結純資産変動計算書において表示科目を追加する。
科目	金額	金額																																																																																																																																																																																																			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分																																																																																																																																																																																																	
資産売却益																																																																																																																																																																																																					
その他																																																																																																																																																																																																					
総行政コスト																																																																																																																																																																																																					
財源																																																																																																																																																																																																					
税金等																																																																																																																																																																																																					
国庫等補助金																																																																																																																																																																																																					
本年度差額																																																																																																																																																																																																					
固定資産等の変動(内部変動)																																																																																																																																																																																																					
有形固定資産等の増加																																																																																																																																																																																																					
有形固定資産等の減少																																																																																																																																																																																																					
貸付金・基金等の増加																																																																																																																																																																																																					
貸付金・基金等の減少																																																																																																																																																																																																					
資産評価差額																																																																																																																																																																																																					
無償所管換等																																																																																																																																																																																																					
他団体出資等分の増加																																																																																																																																																																																																					
他団体出資等分の減少																																																																																																																																																																																																					
その他																																																																																																																																																																																																					
科目	金額	金額																																																																																																																																																																																																			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分																																																																																																																																																																																																	
資産売却益																																																																																																																																																																																																					
その他																																																																																																																																																																																																					
総行政コスト																																																																																																																																																																																																					
財源																																																																																																																																																																																																					
税金等																																																																																																																																																																																																					
国庫等補助金																																																																																																																																																																																																					
本年度差額																																																																																																																																																																																																					
固定資産等の変動(内部変動)																																																																																																																																																																																																					
有形固定資産等の増加																																																																																																																																																																																																					
有形固定資産等の減少																																																																																																																																																																																																					
貸付金・基金等の増加																																																																																																																																																																																																					
貸付金・基金等の減少																																																																																																																																																																																																					
資産評価差額																																																																																																																																																																																																					
無償所管換等																																																																																																																																																																																																					
他団体出資等分の増加																																																																																																																																																																																																					
他団体出資等分の減少																																																																																																																																																																																																					
過年度分の所有外管理資産の計上																																																																																																																																																																																																					
その他																																																																																																																																																																																																					
27	様式第5号		2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細 (1) 補助金等の明細	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)</td> </tr> <tr> <td>その他の補助金等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> </tr> </tbody> </table>	区分	他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	その他の補助金等	合計	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>他団体への公共施設等整備補助金等</td> </tr> <tr> <td>その他の補助金等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> </tr> </tbody> </table>	区分	他団体への公共施設等整備補助金等	その他の補助金等	合計	所有外管理資産の定義に沿って補助金等の明細を修正する。																																																																																																																																																																																							
区分																																																																																																																																																																																																					
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)																																																																																																																																																																																																					
その他の補助金等																																																																																																																																																																																																					
合計																																																																																																																																																																																																					
区分																																																																																																																																																																																																					
他団体への公共施設等整備補助金等																																																																																																																																																																																																					
その他の補助金等																																																																																																																																																																																																					
合計																																																																																																																																																																																																					

28	活用手引き	本文	P 332	<p>債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標であり、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。</p> <p>しかし、償還財源を資金収支計算書の業務活動収支とすることについては、現行の基準のもとでは、業務支出の中には、<b>所有外資産の整備費用</b>等、投資活動支的的な性質を持っているが、地方公共団体の資産形成を伴わないため、業務支出に区分されている支出も含まれているため、業務活動収支の黒字分が極端に小さく（または赤字に）なり、結果として債務償還可能年数が極端に長く（または算出不能に）なりうるとい課題等があります。</p> <p>このため、当面は償還財源を決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては参考指標としていることに十分留意することが必要です。</p>	<p>債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標であり、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。</p> <p>しかし、償還財源を資金収支計算書の業務活動収支とすることについては、現行の基準のもとでは、業務支出の中には、<b>他団体への公共施設等整備補助金</b>等、投資活動支的的な性質を持っているが、地方公共団体の資産形成を伴わないため、業務支出に区分されている支出も含まれているため、業務活動収支の黒字分が極端に小さく（または赤字に）なり、結果として債務償還可能年数が極端に長く（または算出不能に）なりうるとい課題等があります。</p> <p>このため、当面は償還財源を決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては参考指標としていることに十分留意することが必要です。</p>	<p>所有外管理資産の資産計上に伴い、債務償還可能年数の説明を修正する。</p>
29	Q&A集	2.財務書類作成要領	現行の間番号13の後に追加	<p>[新設]</p>	<p>(質問) 貸借対照表や純資産変動計算書における所有外管理資産の表示科目について、「その他」に計上し、所有外管理資産の額を注記することができるのはどのような場合でしょうか。</p> <p>(回答) 所有外管理資産を計上する場合は、原則として新たな表示科目を設けることとしますが、新たな表示科目を追加することでシステム改修の費用が発生するなどにより過度の負担が生じる場合は、「その他」に計上し、所有外管理資産の額を注記することも許容することとします。</p> <p>(関連箇所) 「財務書類作成要領」92、○（新旧No.10）段落</p>	<p>所有外管理資産の資産計上に伴い、Q &amp; Aを追加する。</p>
30	Q&A集	2.財務書類作成要領	現行の間番号10の後に追加	<p>[新設]</p>	<p>(質問) 指定区間外の国道として管理していた区間が指定区間に変更されるなど、指定区間外の国道や指定区間の一級河川・二級河川が自らの管理対象ではなくなった場合は、どのように処理すべきでしょうか。</p> <p>(回答) 指定区間外の国道や指定区間の一級河川・二級河川が管理対象ではなくなった場合は、所有外管理資産に当たらなくなるため、資産計上対象ではなくなります。当該資産は、無償で譲渡したものとして処理します。</p> <p>(関連箇所) 「財務書類作成要領」○（新旧No.6）段落</p>	<p>所有外管理資産の資産計上に伴い、Q &amp; Aを追加する。</p>
31	Q&A集	2.財務書類作成要領	11	<p>(質問) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等の資産に対する修繕費等も「【行政コスト計算書】物件費等（維持補修費）」に計上するのでしょうか。</p> <p>(回答) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等については、管理者として維持補修していることから、「【行政コスト計算書】物件費等（維持補修費）」として計上します。</p> <p>(関連箇所) 「財務書類作成要領」165段落</p>	<p>(質問) 所有外管理資産の整備に係る費用はどのように計上すべきでしょうか。</p> <p>(回答) 所有外管理資産の整備に係る費用は、所有する有形固定資産に対する支出と同様に、「【資金収支計算書】投資活動支出（公共施設等整備費支出）」として計上します。</p> <p>(関連箇所) 「財務書類作成要領」○（新旧No.6、7）段落</p>	<p>所有外管理資産の資産計上に伴い、Q &amp; Aを修正する。</p>

32	Q&A集	2.財務書類作成要領	現行の間番号11の後に追加	[新設]	<p>(質問) 指定区間外の国道や指定区間の一級河川・二級河川以外の所有外管理資産にはどのようなものがありますか。また、それらを資産計上するかはどのように判断すべきでしょうか。</p> <p>(回答) 指定区間外の国道や指定区間の一級河川・二級河川以外に所有外管理資産となるものは、港湾、空港、土地改良施設、治山施設、砂防施設、海岸などのうち所有外管理資産の定義に該当する資産です。当該資産については、各団体における財務書類や指標への影響に応じて計上するものとしします。</p> <p>(関連箇所) 「財務書類作成要領」○(新旧No.7)段落</p>	所有外管理資産の資産計上に伴い、Q & Aを追加する。
33		3.資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(1)全体	8	<p>(質問) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道(3桁国道)や指定区間の一級河川等は、資産として計上しないものの、注記が望まれるとされていますが、注記する場合、どのような評価基準でどのように記載すべきでしょうか。</p> <p>(回答) 所有する固定資産に準じて固定資産台帳に記載・管理し、勘定科目別取得価額等と減価償却累計額を記載することとします。</p> <p>(関連箇所) 「台帳手引き」21段落</p>	<p>(質問) 所有外管理資産となる指定区間外の国道や指定区間の一級河川・二級河川は、固定資産台帳に記載すべきでしょうか。また、どのような評価基準で計上すべきでしょうか。</p> <p>(回答) 所有する固定資産に準じて固定資産台帳に記載・管理し、取得価額等については、当該資産の整備等に支出した額とします。なお、整備費等が不明である場合には、開始時に取得原価が不明な有形固定資産の取扱いに準じることとします。</p> <p>(関連箇所) 「台帳手引き」63、71段落</p>	所有外管理資産の資産計上に伴い、Q & Aを修正する。
34		3.資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(1)全体	9	<p>(質問) 地方公共団体が管理することとされている普通河川は、資産として計上しない取扱いでよいのでしょうか。</p> <p>(回答) 普通河川は法定外公共物であり、その取扱いについては、「台帳手引き」21段落にあるとおり、当該地方公共団体の資産としては計上しないものの、固定資産台帳に記載し、貸借対照表に取得原価等の財務情報を注記することが望まれます。その際、取得原価等については、過去の整備費等の合計額として差し支えありません。</p> <p>(関連箇所) 「台帳手引き」21段落</p>	[削除]	所有外管理資産の資産計上に伴い、Q & Aを削除する。
35		3.資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(1)全体	11	<p>(質問) 固定資産の棚卸(現物確認)は、どのような点に注意すべきでしょうか。</p> <p>(回答) 計上されている固定資産が確かに存在して当該地方公共団体の所有であることや、関連台帳との整合を確認することが重要です。また、新規に取得又は異動した資産以外についても、年1回を基本として現物確認とともに、期末に固定資産台帳と貸借対照表の資産残高が一致しているか確認することとしていることに留意が必要です。</p> <p>(関連箇所) 「台帳手引き」124段落、125段落</p>	<p>(質問) 固定資産の棚卸(現物確認)は、どのような点に注意すべきでしょうか。</p> <p>(回答) 計上されている固定資産が確かに存在して当該地方公共団体の所有又は管理の対象であることや、関連台帳との整合を確認することが重要です。また、新規に取得又は異動した資産以外についても、年1回を基本として現物確認とともに、期末に固定資産台帳と貸借対照表の資産残高が一致しているか確認することとしていることに留意が必要です。</p> <p>(関連箇所) 「台帳手引き」124段落、125段落</p>	所有外管理資産の資産計上に伴い、Q & Aを修正するとともに、台帳手引き21段落削除に伴い、段落番号を修正する。